

社 会 経 済 活 力 創 出 対 策 特 別 委 員 会 記 録

1 会議の日時	令和 6 年 1 2 月 1 8 日 開 会 午前 9 時 5 9 分 閉 会 午前 1 1 時 5 0 分	
2 会議の場所	第 4 委員会室	
3 出 席 者	委 員	委員長 岩井 豊太郎 副委員長 野島 征夫 伊藤 正博 渡辺 嘉山 平岩 正光 田中 勝士 国枝 慎太郎 酒向 薫 布俣 正也 今井 政嘉 平野 祐也
	執 行 部	別紙配席図のとおり
4 事務局職員	係長 遠藤 俊輔 主査 脇若 知香子	

5 会議に付した案件

件名	審 査 の 結 果
1 「清流の国ぎふ」文化芸術の創造・伝承と国際交流の展開について ・海外との友好交流の拡大・発展について JICA中部における国際交流の取組について 2 社会経済構造の転換について ・DXの推進による林業・木材産業改革 「新しい林業」に向けた林業経営育成対策の取組について 3 その他	

6 議 事 録 （要点筆記）

○岩井豊太郎委員長

ただいまから、社会経済活力創出対策特別委員会を開会する。

今日の委員会は、当委員会の調査項目としている「社会経済構造の転換」及び「『清流の国ぎふ』文化芸術の創造・伝承と国際交流の展開」について協議するため開催した。

まず第1の議題、「『清流の国ぎふ』文化芸術の創造・伝承と国際交流の展開」について、参考人として独立行政法人国際協力機構 JICA 中部、所長の上町透様と岐阜県国際協力推進員の本迫武をお招きした。活発な意見交換を期待する。

それでは、「JICA 中部における国際交流の取組について」について、報告願う。

（上町参考人、本迫参考人 報告）

○岩井豊太郎委員長

ただいまの報告に対して、質疑はないか。

○平野祐也委員

開発途上国を支援するための JICA と企業との連携の取組について、JICA は企業へ渡航費等を支援するのか、それとも単純につなぐ支援を行っているのか。ODA（政府開発援助）の使い道として、どこにお金を充てているのか。

○上町参考人

JICA と連携企業とで契約を結び、JICA から企業への調査委託という形で開発途上国の開発ニーズ調査等を行っている。JICA に所属する分野ごとのインハウスコンサルタントを活用しながら、調査事業を実施いただいている。

調査には2段階あり、1段階目が「ニーズ確認調査」で1年1,500万円、次の段階がビジネスプランを検証する「ビジネス化実証事業」で2年半4,500万円という条件で、渡航費等も含めて支援し、その中で行っている。

○平野祐也委員

最近、市町村の海外派遣事業等で、円安の影響や渡航費の上昇により、縮小せざるを得ないとの話を聞く。JICA における協力隊の派遣者の動向は。

○上町参考人

これまで派遣者は常時2,000人程であったが、コロナ禍の一斉退避で一旦はゼロ人となった。コロナ禍から回復する中で2,000人を目指しているが、物価高等も影響し、JICA の予算自体も厳しい中で、2,000人を維持することは難しい状況。

○田中勝士委員

本迫氏はなぜ青年海外協力隊になったのか。

○本迫参考人

大学時代は英語科の教員になろうと考えていたが、英語科の教員にも拘わらず世界のことを話せないと思ったことと、当時イスラム教がマイナスに報道されているのを見て、実際に自分の目で見てみたいという思いがあり、大学卒業後すぐにヨルダンでの活動を選んだ。

○田中勝士委員

ヨルダンのシリア難民キャンプで活動されたということだが、現地ではどのようなことをされていたのか。

○本迫参考人

現地では、主に難民キャンプで、自分の意思で外に出られない子供を対象に、ストレス解消のためのスポーツや図画工作に取り組んだ。また、難民も受験可能な大学入試テストで高得点を取ると欧州等へ

留学でき、英語教育のニーズが高かったことから、教員免許を生かして英語の授業も行っていた。

○田中勝士委員

特に中東について、日本国内から見ると治安が悪く危険な地域というイメージがあるが、現地に行つてそのようなイメージとのギャップは感じたか。

○本迫参考人

ヨルダンの中東の中では比較的安定しており、危ない目に遭うことなく過ごせた。日本で中東へ向かうことを話すと心配の声が多かったが、ヨルダンは想像していた開発途上国とは違い、首都は発展していた。一方、難民キャンプでは、その日を暮らすのも大変な生活で衝撃の日々であった。

○国枝慎太郎委員

青年海外協力隊員には突破力、発想力があり、そういった経験は今後にも必要と考えるが、派遣者の推移はどのような状況か。

○上町参考人

全体的に応募者数は減少傾向で、岐阜県も同じ傾向にある。

○国枝慎太郎委員

それは外的な要因か、チャレンジされる方が減っているということか。

○上町参考人

派遣の規模縮小に伴い減少しているということではなく、全体的に内向きになっていると思われる。他方で、終身雇用が当たり前ではない社会へ移行行く中で、人生を割り切って応募してくる方もいる。我々としては、いろいろな生き方、チャンスがあることを説明しながら、まずは関心を持っていただけるよう取り組んでいきたい。

○国枝慎太郎委員

昨年度、県内では教師海外研修の実績がゼロ人との話があったが、他県でも同様の状況か。

○上町参考人

東海4県を担当しているが、国際協力の関係者と交流する機会が多い愛知県は研修参加者が多い。次に静岡県が多く、岐阜県と三重県には積極的に応募いただく方向にもっていきたい。市町村の教育委員会から海外派遣等について相談いただくこともあるが、教育現場に協力隊経験者が入ることで景色が変わり、環境が改善することもあると思う。

○布俣正也委員

青年海外協力隊員について、最近女性の割合が増えていると聞くが、中部地方の状況は。

○上町参考人

中部も同様。協力隊で海外へ行く方の6割強が女性。

○布俣正也委員

女性のほうが派遣にメリットがあるのか。

○上町参考人

主観であるが、女性のほうが思い切りがある。また、外国語の習得に長け、コミュニケーションも上手。

○布俣正也委員

「なごや地球ひろば」における食事体験について、体験者の反応は。

○上町参考人

統計的には申し上げられないが、途上国の食事を体験していただくことで、途上国に親しみを感ぜてもらえる。また重要な要素として、自国の食事が提供されていることを知った外国人の琴線に触れるところがある。外国人を雇用する大垣市の企業が、外国の文化を理解するには食事が大事だということでJICA中部を視察に来られ、自社でも取り入れようと整備をされている。

○伊藤正博委員

瑞浪市における起業の事例も紹介いただいているが、海外派遣から帰国された方はどのような職や業態に就いているか。

○上町参考人

海外で経験したことを学論的にまとめたいということで、海外・国内の修士課程へ進まれる方が一定数いる。また、人に教えることに魅力を感じ、教育現場に入る方もあり、教員採用において協力隊経験者に一定の加点をする形で協力いただいている自治体もある。

○平野祐也委員

岐阜県でこんなことをやってほしい、各市町村でこういったことをやりたいといった、JICAとして県に求めることはあるか。

○上町参考人

個人的な思いとしては、教育現場との連携は強化していきたい。岐阜県には現職教員派遣で協力いただいているが、教職員が現場で足りない中での派遣が難しいことは理解しつつ、何か工夫できないかと考えている。協力隊現場経験者で教員として教育現場に入られた方の目覚ましい活躍も事例としてあり、教育現場に協力隊経験者が入るよう連携していけないかという思いがある。また、ぜひ定期的に県の方々と意見交換させていただき、ニーズにかみ合わせて取組を強化していければと思う。

○本迫参考人

「まちづくり」も協力していければと思う。国際交流や多文化共生に取り組むことはもちろん、地域によって困りごともあると思う。JICAとしてどういったものを提供できるか、協力できるかということ協議しながら積極的に進めていきたいところ。

○酒向薫委員

(アフガニスタンで活動された) 中村医師のように、個人で活動される方とJICAとの関わりは。

○上町参考人

中村医師とは情報交換等も行っており、中村医師は強い信念を持ち、独立性を確保しながらも、JICAの事業についても建設的な批判をいただく関係性であった。私どもとしては、市民が志を持って行う取組みを共同で取り組むことが必要だと考えている。JICAに情報提供を求めるNGOや民間企業で活躍される方がいれば、積極的に対応するようにしている。安全管理の観点では、安全情報の提供のための協議会などを開催し、情報提供させていただいている。

○今井政嘉委員

下呂市で11月から1名、特別支援学校の教員が協力隊に参加していると聞いているが、先程の教師ゼロ人の話との関係は。

○上町参考人

ゼロ人は、2週間程度の海外研修を受けた人数。研修を受験しなくても派遣は可能。

○今井政嘉委員

今回のような教員の派遣事例では、派遣後教員へ戻る事例が多いか。

○上町参考人

そのとおり。

○今井政嘉委員

地域おこしには、協力隊経験者の参画が有効と考えるが、総務省の地域おこし協力隊のようにやれることはないか。

○上町参考人

現在模索中だが、海外協力隊を経験後、地域おこし協力隊になる事例も多数あり、連携を深めることにより地域おこしの現場を目指す方を増やす取組をしたい。市町村の判断で柔軟に行えることもあ

のことで、連携事例を作りつつ総務省に相談しながら、いいモデルを作りたいと思っている。

○平岩正光委員

海外派遣者の現地活動について、派遣終了後の活動の継続性はどのように確保されているか。

○上町参考人

支援の継続性は大きな課題として認識している。派遣者が帰国すると活動が途切れることもあり、どう継続させるかについては、現地事務所から支援先へコンタクトを図るほか、ソーシャルメディアの活用、基金の活用等により支援を続けたいと考えている。しかしながら、現地の思いにすべて応えられているわけではない。

○岩井豊太郎委員長

海外協力隊員等について、年齢制限などの条件はあるか。

○上町参考人

海外協力隊は、応募書類提出時点で70歳未満。案件により条件は異なる。関心を持っていただける方には、まず心が動く案件があるか見てほしいとお願いしている。

○岩井豊太郎委員長

質問も尽きたようなので、しばらく休憩する。

午前11時05分 休憩

午前11時10分 再開

○岩井豊太郎委員長

それでは、休憩前に引き続き、委員会を再開する。

次に議題2、「社会経済構造の転換」について、参考人として、白鳥林工協業組合、代表理事美谷添里恵子様と山林部長美谷添清文様にお越しいただいた。ぜひ、活発な意見交換ができればと思う。

それでは早速、「『新しい林業』に向けた林業経営育成対策の取組について」報告願う。

(美谷添里恵子参考人、美谷添清文参考人 報告)

○岩井豊太郎委員長

ただいまの報告に対して、質疑はないか。

○平野祐也委員

今回、最新機械を活用してみて、様々な課題が見えてきたかと思うが、ヨーロッパと違い、日本の山は急傾斜のため活用できないといった話は以前からもある。林業家から機械の開発メーカーなどに要望するような機会はあるのか。

○美谷添清文参考人

今回の実証事業では、機械メーカーに意見は伝えた。普段から取引のある機械メーカーにも随時意見を伝えているが、その程度に留まっている。

○平野祐也委員

県でも予算をつけてスマート林業を推進しているが、肝心の機械が岐阜県内の森林の条件に合っていないと効果的ではない。日本各地の急傾斜の林業家は皆同じ思いだと思う。機械メーカーに伝えて、意見をまとめていかないと、その先に進めない気がする。

○美谷添里恵子参考人

機械メーカーに要望はしているが動きが鈍い。林業機械は生産数が少ないため、お金をそれほどかけられないと言われる。しかし、使う側の意見を聞いてもらわないことには進化していかないとはいってきている。よくヨーロッパの機械を入れるなどと言われるが、やはり、日本では日本に合った機械を作してほしい。今、様々な物の値段が非常に高くなり、さらに納品まで1年程度かかる。山で使うため、すぐに壊れて経費も掛かる。林業経営は本当に大変であることを、ぜひご理解いただきたい。

○布俣正也委員

やはり森林整備なくして、脱炭素などの対策はできない。急傾斜ということで非常にやりにくい現場の中でICTハーベスタなどの活用を進めるためにも、林道整備は必要不可欠と思っている。そういった部分を事業者からも強く声を出していただいて、林道整備の予算を確保できるように、しっかり手を取り合って取り組んでいきたい。

○野島征夫副委員長

美谷添氏は、先代の急逝後、女性として林業経営に携わり、全くの素人だったと思うが、国や県の補助を受けつつ高性能林業機械の導入なども進めて、ここまでやっておられて立派だと思う。また、白鳥では数少ない製材所として経営されておられる。そのような中、日本最大規模の製材工場がこの地域に進出してきたが、その後、うまく共存できているか、影響はどうか。

○美谷添里恵子参考人

木材の受入先があることは有難いと思っている。地元森林組合の仕事も大きく増えて、木材をどんどん受け入れていただいている。進出されてきた大規模製材工場は、我が社のような小さい製材所とは扱うものが異なるので、地元への影響はない。ただ、最近は木質バイオマス発電所が何か所もできて、バイオマス発電用の木材の取り合いになっており、A材やB材といった質の良い木材の使い道が減っているため、ぜひ岐阜県の木を使っていただきたい。

○酒向薫委員

林業だけで山や木のことを考えていてはいけないと思う。綺麗でおいしい水が飲めるのは、綺麗な山、綺麗な川があつてのこと。岐阜県は、モノを作るのは上手いが、売るのが下手。川下作戦ということを考えていかなければならない。良いモノは適正価格でなければならず、流通が一番大事ではないかと思っている。その関係で執行部に一つ聞きたいが、韓国に向けて木材を輸出する動きがあるかと思うが、その状況を教えていただきたい。

○吉峯県産材流通課木造建築推進室長

今年3月に韓国の見本市に出展し、数件の成約があつた。来年3月にも県内から5～6社の木材関係企業に出展いただく。また、コロナ前に実施していた韓国の技術者を対象とした日本の木造建築技術を学ぶための研修会を、昨年度から再開している。韓国以外にも、台湾やドイツなどアジア・欧州への海外展開も積極的に進めている。

○今井政嘉委員

太さや長さを自動にデータ化した丸太の取引が現段階では難しいとのことだが、具体的に何が難しいのか。

○美谷添清文参考人

機械が出したデータの精度について、丸太の生産者と製材会社との間に誤差がある。その誤差について、お互い納得できていればよいが、まだ信頼関係がないため、現段階では、そのままデータを使うことが難しいということ。

○今井政嘉委員

折角データ集積までできているので、その良さを生かして、誤差を小さくすることを機械メーカーにお願いするなど、機械メーカーにもう少し努力いただければ活用できるのではないかと思うが、交渉はどうか。

○美谷添清文参考人

機械メーカーにも要望しており、技術的にはできるようだが、費用が高額になるため、現実的には難しいと聞いている。

○平岩正光委員

実証実験に取り組んでいただいていたが、機械の改善が進んでいないことが分かった。声を上げて、

機械メーカーの意識も変え、1日でも早くスマート林業に適応していただかなければならない。県もメーカーとの間に入って改善を促していただきたい。

○平野祐也委員

県の「木の国・山の国県産材利用促進条例」の施行以降に、非住宅施設の木造化等が実施された数はどれくらいか。

○吉峯県産材流通課木造建築推進室長

条例施行前の令和4年度は4施設、令和5年度は32施設で実施されており、飛躍的に伸びている。

○岩井豊太郎委員長

質問等も尽きたようなので、これで終了する。

以上で本日の委員会を閉会する。

社会経済活力創出対策特別委員会 配席図

令和6年12月18日

第4委員会室

